

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日 R5.6.20

担当 課名 にぎわい創出課
 グループ名 企業支援グループ
 記入者名

1 事業概要						
(1)事業名	商工振興事業費		(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総振での位置づけ			(5)予算・財源等の別			
①基本目標	活力ある産業のまち(産業の振興)		①会計区分	一般会計		
②大項目	商業、工業		②財源区分	町単独		
③中項目			③予算科目	款	7 項 1 目 2	
④施策			④予算事業名	商工振興事業費		
⑤施策コード	6・2・0・0/6・3・0・0	掲載ページ	100～	ページ		
(6)実施根拠			(7)総合戦略			
①事務分類(自治・受託)	自治事務		①総合戦略 (該当事業名)	小川町空き店舗等利活用サ ポート補助金		
②根拠法令						
③事業期間	開始	不明	年	月	から	
	終了	未定	年	月	まで	

2 事業の目的・対象及び内容					
(1)目的(何の目的に行うか)			(3)手段(内容・どのような取り組みか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の振興及び活性化を図る ・工業団地内の維持管理 ・駅周辺等の空き店舗解消 ・新規事業者(創業者)支援 			<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体への補助金交付 ・小口金融資金利子補給負担金 ・工業団地内の除草等、環境美化の推進 ・創業支援窓口の開設及び創業支援事業者と協力した支援事業の実施 ・空き店舗等活用の推進 ・創業支援セミナーの実施 		
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)			(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・企業及び各種団体 ・新規事業者(創業者) 			<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の活性化 ・駅周辺のにぎわいの創出 		
対象数	1,003(R3経済センサス調査)	単位	事業所		
(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など					
<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗等活用事業補助金(令和2年4月～)の補助対象エリアの拡大 ・アフターコロナによる社会活動の活発化に伴う、創業・出店に対する支援 ・商工団体等:各種補助金、支援金の継続実施や拡充、アフターコロナ支援策の補助金新設 					

(6)SDGsへの貢献					

3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容) 名称 商工振興事業費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2) 報償費	0	27	23	23	23	28
委託料	1,419	1,555	2,644	2,625	1,777	
(3) 事業費内 負担金補助及び交付金	9,475	8,885	9,606	10,105	11,470	
役務費	0	0	0	0	0	16
その他	0	0	0	0	0	0
直接事業費合計	10,894	10,467	12,273	12,753	13,291	
(3) 財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,894	10,467	12,273	12,753	13,291	
合計	10,894	10,467	12,273	12,753	13,291	
(4) 補助金名						
(5) 人件費						
投入職員数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
年間人件費	6,173	6,111	6,102	6,034	6,158	
(6) 総事業費	17,067	16,578	18,375	18,787	19,449	
サービス量(事業所)	1,203	1,203	1,203	1,003	1,003	
サービス単価	14.2	13.8	15.3	18.7	19.4	
(単位)	千円/対象1事業所当たり					

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		商工振興事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	補助金活用金額 (空き店舗等活用補助金)	目標値	円	1,600,000	1,600,000	2,000,000
		実績値	円	675,000	750,000	
		達成率	%	42.2	46.9	
	補助金活用金額 (商店街活性化補助金)	目標値	円	800,000	800,000	800,000
		実績値	円	424,000	623,000	
		達成率	%	53.0	77.9	
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	小売業商店数(総振目標指標p101) R7年度目標値 210店 ※経済センサス 活動調査の一部として実施、未公表	目標値	店	210	210	210
		実績値	店	213	- ※	
		達成率	%	101.4	-	
	工業事業所数(総振目標指標p103) R7年度目標値 90件 ※経済構造実態 調査の一部として実施、未公表	目標値	件	90	90	90
		実績値	件	- ※	84	
		達成率	%	-	93.3	
	空き店舗等活用補助金による 空き店舗解消件数	目標値	件	2	2	2
		実績値	件	1	1	
		達成率	%	50.0	50.0	
(3) その他指標に現れない成果						
<p>・コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業所支援のため令和3年度に引き続きよろず経営相談窓口を誘致し会場を提供した。</p> <p>・地方創生臨時交付金を活用し各種事業者支援策を実施した。・経営革新計画等チャレンジ応援補助金:22件(4,870,000円)、・中小企業者事業継続力強化促進奨励金:20件(2,000,000円)、・トラック運送事業燃料価格高騰支援事業:137台(3,810,000円)、・中小企業者等販売促進対策消費喚起事業費:8,723,100円相当クーポン配信</p> <p>・創業支援事業:相談件数計68件(町、商工会、創業ベンチャー支援センター、移住サポートセンター)、創業実績9件</p>						

5 事業評価					
(1) 項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性が高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	2	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(例規に基づき、必要性、有効性がある事業に対し補助金を交付している。)
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	3	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他(広く制度を周知、等しく例規に基づく対象者に対し補助している。)
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()
進捗度	事業の進捗	2	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	3	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他(コロナ禍という難しい状況の中、できる限りの事業者・創業者支援を行った。)

(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)

●空き店舗等活用事業補助金:1件の利用者を確保、新規出店の一助となったが目標2件に届かず。なお、令和5年度は6月時点で申請件数が前年度を上回っている。アフターコロナの活動再開が大きく影響しているものと考えられる。●商店街活性化補助金:昨年度に引き続き、集客に寄与するイベント等に幅広く活用された。令和3年度比、使用率等は向上したが目標値の達成に至らず。●R4年度はコロナに加え原油等物価高が深刻な1年となった。各事業者の事業継続なくして本事業の目的は達成できないため、経営相談や創業相談を受けつつ、支援給付・補助・クーポン事業等を行い商工振興・事業継続・消費を下支えた。●令和5年度は、コロナの5類移行による社会活動の活性化が見込まれる。創業や新規出店へのサポートの需要がより高まるものと考えられる。

6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)	
評価	2	2	1	
説明	物価上昇等、まだまだ厳しい経済状況下、商工振興の根幹である事業継続と空き店舗解消に成果があった。継続して事業を実施。	物価・人件費高騰により、事業継続支援と空き店舗活用支援は重要性を増している。補助制度を活用し、効果的な事業者支援を行っていく。	厳しい経済状況が続いているため、有効な事業者支援・創業者支援を実施する。	